

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|-------------|--------|-------------|
| 26年6月期 | 5,990,082 株 | 25年6月期 | 4,979,582 株 |
| ② 期末自己株式数 | 748 株 | 25年6月期 | 748 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 5,523,469 株 | 25年6月期 | 4,958,318 株 |

(注) 当社は、平成25年12月16日を払込期日とする公募増資により普通株式1,000,000株を発行しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 11 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 財務諸表 | 13 |
| (1) 貸借対照表 | 13 |
| (2) 損益計算書 | 15 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (重要な会計方針) | 21 |
| (未適用の会計基準等) | 22 |
| (表示方法の変更) | 22 |
| (貸借対照表関係) | 23 |
| (損益計算書関係) | 24 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 27 |
| (退職給付関係) | 28 |
| (税効果会計関係) | 30 |
| (持分法損益等) | 30 |
| (資産除去債務関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. その他 | 33 |
| (1) 役員の変動 | 33 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 33 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により円安・株高傾向が継続したことで緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税増税に対する不安や物価上昇懸念、また、新興国経済の停滞に伴う海外経済動向の不安などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費マインドの改善から消費税増税の影響も限定的となり回復の兆しがあるものの、円安等による原材料価格・エネルギーコストの上昇、店舗運営面における人材確保の難しさが深刻化するなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤を築くために、経営理念「Smile&Sexy」のもと、役職員1人ひとりが社内組織に埋没することなく、また、新たな商品・業態・事業の開発と育成に果敢にチャレンジし、時代の変化に対応するだけでなく、時代の変化を創り出す会社づくりを目指し、以下の2つの項目を底上げするための施策に取り組んで参りました。

①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「顧客価値」を常に創造するために業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」

②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できるプロフェッショナル性が高く、個性を發揮できる「人材力」

その上で、既存顧客の満足度向上や新たな顧客創造のために、各業態における品質・サービスレベルの向上、新メニュー開発、積極的な販売促進活動などの施策に取り組み、各既存業態のブランド力向上に努めて参りました。

また、成長力のある「焼肉きんぐ」及び「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」を中心とした新規出店を推し進めるとともに、更なる新規出店のための設備資金に充当することを目的に、平成25年12月16日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。

以上の結果、売上高は26,846,925千円（前期比18.9%増）、営業利益は2,011,847千円（前期比7.1%増）、経常利益は2,099,635千円（前期比5.0%増）、当期純利益は1,189,160千円（前期比9.9%増）となりました。

なお、当事業年度末におけるチェーン全体の店舗数は295店舗（直営店145店舗、フランチャイズ店150店舗）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

焼肉専門店ならではの品質な商品の導入、様々な商品を選べる楽しさをより感じて頂けるメニューブックの導入、サービス力の更なる向上の施策に取り組み、リーズナブルな価格で高品質に感じて頂けるテーブルバイキングシステム（お席で注文する食べ放題システム）の改善に注力して参りました。

出店につきましては、「焼肉きんぐ」13店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は82店舗（前期比13店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は16,401,904千円（前期比22.1%増）となりました。

②ラーメン部門

看板商品「肉そば」「きゃべとん」を中心としたラーメンカテゴリーだけに留まらずに、アラカルト商品を含めた商品の全面的な見直し、幅広い客層の獲得を意識した新しいメニューブックの導入、サービス力の更なる向上の施策に取り組み、「幅広い客層を獲得できる郊外型のラーメン専門レストラン」という店舗コンセプトを踏襲したフォーマットの改善に注力して参りました。

出店につきましては、「丸源ラーメン」2店舗の新規出店と「二代目丸源」1店舗を閉店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は33店舗（前期比1店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は4,133,992千円（前期比6.8%増）となりました。

③お好み焼部門

「熟成リブロースステーキ塊」という看板商品を導入した食べ放題コースの改善、気軽に店舗を使って頂くことを意識したアラカルトメニューの充実、女性客層の集客をより強く意識したランチメニューの導入、新たな店舗内外装デザインの導入等、様々な年齢層、グループの利用機会の拡大を図った「鉄板焼きが楽しめるお好み焼き屋」という店舗コンセプトを踏襲したフォーマットの改善に注力して参りました。

出店につきましては、「お好み焼本舗」3店舗の新規出店と1店舗を閉店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は19店舗（前期比2店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は1,998,286千円（前期比2.9%減）となりました。

④専門店部門

専門店の地力向上を目的に、高級店としてのこだわりの商品とおもてなしを追求する取り組みに注力して参りました。また、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」については、今後の多店舗展開を見据えた運営ノウハウの蓄積、メニュー施策を行って参りました。

出店につきましては、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」6店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は「魚貝三昧げん屋」1店舗と「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」2店舗を合わせ、11店舗（前期比6店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は1,924,120千円（前期比79.2%増）となりました。

⑤フランチャイズ部門

焼肉業態では8店舗の新規出店を実施し、当事業年度末の店舗数は47店舗となりました。ラーメン業態では7店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は77店舗となりました。お好み焼業態では1店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は26店舗となりました。これにより、フランチャイズ加盟店舗数の合計は150店舗（前期比13店舗の純増）となりました。

この結果、売上高はフランチャイズ加盟店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、2,388,622千円（前期比10.9%増）となりました。

(次期の見通し)

《市場の全般的な見通し》

次期の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復傾向が続くと見込まれていますが、原材料価格・エネルギーコストの上昇、店舗運営面における人材確保の難しさが深刻化するなど、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。こうした状況の中で、経営理念「Smile&Sexy」の組織への浸透とともに、以下の5つの目標に基づいた経営施策とともに成長性と信頼性の拡大を図り、企業価値の向上に努めて参ります。

- ①「人財力」と「開発力」の育成
- ②既存ブランドの育成
- ③フランチャイズ支援体制の充実
- ④長期的な成長を見据えた新事業・新業態開発
- ⑤中長期的な成長を支える本社機能の強化

《売上高》

①直営部門

新規出店に関しましては、焼肉部門14店舗、ラーメン部門1店舗、お好み焼部門2店舗、専門店部門12店舗、計29店舗の新規出店を計画しております。

②フランチャイズ部門

「焼肉きんぐ」、「丸源ラーメン」及び「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」を中心に20店舗の新規出店を計画しております。

これらにより、売上高は32,675百万円（前期比21.7%増）を見込んでおります。

《売上総利益》

売上総利益につきましては、食材の仕入価格上昇による売上原価率の上昇を織り込んでおりますが、新規出店による店舗数増加により、21,729百万円（前期比20.8%増）を見込んでおります。

《販売費及び一般管理費》

販売費及び一般管理費につきましては、店舗数増加に伴う変動費用増加に加えて、エネルギー単価の上昇、人材の採用難に伴う人件費の上昇、並びに販売促進の充実を織り込み、19,379百万円（前期比21.3%増）を見込んでおります。

《営業外損益》

営業外損益につきましては、支払利息や協賛金収入等の増減を織り込み、149百万円（前期比68.8%増）を見込んでおります。

《特別損益》

特別利益につきましては、計画を見込んでおりません。

特別損失につきましては、既存店舗の修繕等による固定資産除却損等を織り込み、130百万円（前期比206.6%増）を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、平成27年6月期の当社業績見通しにつきましては、売上高32,675百万円（前期比21.7%増）、営業利益2,350百万円（同16.8%増）、経常利益2,500百万円（同19.0%増）、当期純利益は1,386百万円（同16.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前事業年度末と比べて4,986,349千円増加し17,454,095千円となりました。流動資産では、現金及び預金が2,003,867千円、未収入金が338,728千円それぞれ増加したこと等により、前事業年度末と比べて2,589,104千円増加し、6,811,986千円となりました。固定資産では、24店舗の新規出店を実施したこと等により有形固定資産が1,842,643千円、投資その他の資産が544,121千円増加したことにより、前事業年度末と比べて2,397,244千円増加し10,642,108千円となりました。

負債合計は前事業年度末と比べて980,641千円増加し7,686,711千円となりました。流動負債では、買掛金が165,890千円、未払法人税等が183,575千円、前受収益が227,927千円それぞれ増加したこと等により、前事業年度末と比べて903,657千円増加し4,422,556千円となりました。固定負債では、長期借入金が72,651千円減少した一方、長期預り保証金が64,315千円、退職給付引当金が35,008千円、資産除去債務が22,092千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて76,983千円増加し3,264,155千円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比べて4,005,707千円増加し9,767,383千円となりました。これは、主に公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,491,594千円増加したこと、当期純利益1,189,160千円を計上し利益剰余金が増加したこと等によります。自己資本比率は前事業年度末と比較し、9.7ポイント増加し55.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し2,003,867千円増加し5,338,754千円(前期比60.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は2,297,558千円(前期比10.4%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が793,795千円あった一方で、税引前当期純利益が2,058,211千円あったこと及び減価償却費が843,219千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は2,995,274千円(前期比84.8%増)となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が2,408,362千円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は2,701,583千円(前期比486.7%増)となりました。これは主に、株式の発行による収入が2,957,292千円があったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年6月期 | 平成23年6月期 | 平成24年6月期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 33.0% | 40.8% | 43.9% | 46.1% | 55.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 55.4% | 68.0% | 66.6% | 138.3% | 105.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.6年 | 1.6年 | 1.1年 | 1.3年 | 1.1年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 13.6倍 | 32.3倍 | 48.6倍 | 61.5倍 | 70.6倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり15円を実施しました。また、期末配当は1株当たり20円を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は16.2%となる予定であります。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 市場環境について

外食業界の外部環境はバブル崩壊後の長期にわたる景気の低迷、それに伴う雇用及び個人所得の低迷に加え、ここ数年間の弁当・惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。従って、外食業界の既存店舗では、前年に比べ売上高が減少する傾向にあります。当社では、既存店舗の売上高を確保するため、メニューの改定や店舗改装等により増収を図ると同時に、直営店舗の新規出店とフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行って参りますが、市場環境の悪化等が進む場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 店舗コンセプトについて

当社は現在、焼肉部門において「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」、ラーメン部門において「丸源ラーメン」・「二代目丸源」、お好み焼部門において「お好み焼本舗」、専門店部門において「魚貝三味げん屋」・「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」・「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」を営んでおります。それぞれ、当社独自の企画による店舗コンセプトにより差別化を図っており、今後も、時代のニーズに応えた当社独自の施策の立案に取り組んで参りますが、これらの施策が必ずしも顧客に受け入れられる保証はなく、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 新規出店計画について

新規出店の用地確保については、従来の不動産業者等からの外部情報に加え、取引先銀行、取引先業者からも幅広く情報を入手するように努めておりますが、当社のニーズに合致する条件の物件が必ずしも確保されるとは限りません。また、仮に当社の計画に沿った物件を確保しても計画された店舗収益が確保できない恐れがあるなど、新規出店が計画どおり行われないう可能性もあります。当社では、新規出店の用地確保及び収益性の検討等新規出店計画の遂行に鋭意取り組みをいたしますが、新規出店が計画どおり遂行出来ない事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 差入保証金の回収について

当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。土地等所有者の財政状態が悪化するなど差入保証金(敷金・保証金・建設協力金)が回収不能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 土地等店舗賃貸借契約について

上述しましたとおり、当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等所有者が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 フランチャイズ・チェーン展開について

①フランチャイズ契約、及びサブフランチャイズ契約について

当社では直営店の営業展開のほか、フランチャイズ・チェーン展開の拡大を推進しております。当事業年度末において、「焼肉一番カルビ」、「焼肉一番かるび」、「焼肉きんぐ」、「丸源ラーメン」、「二代目丸源」、「お好み焼本舗」の各業態でフランチャイズ・チェーン展開しており、「お好み焼本舗」については当社と一部のフランチャイズ加盟企業との間でサブフランチャイズ加盟契約を締結し、当該フランチャイズ加盟企業がサブフランチャイザーとして、一定の地域においてフランチャイズ・チェーン展開を行うことを認めております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗に対してサービスや衛生管理の指導を行う義務が生じ、当社はその対価としてロイヤルティ収入等を収受しております。

外食産業全般の市場縮小や飲食店のフランチャイズ加盟に積極的な企業の業績動向等の影響により、当社のフランチャイズ加盟企業数又はサブフランチャイズ加盟企業数が減少した場合には、当社のロイヤルティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイズ加盟企業に対しての店舗運営指導について

当社はフランチャイズ加盟企業の当社ブランド店舗の経営について、フランチャイズ契約に基づき当社のエリアマネジャーの派遣等によるホールオペレーション、キッチンオペレーション及び衛生管理等の店舗運営に係る指導を実施しております。

フランチャイズ加盟企業が急激に増加した場合においても、当社はその変化に耐え得るフランチャイズ加盟企業の店舗指導体制を強化し対応する予定です。

しかし、フランチャイズ加盟企業において当社の指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サブフランチャイザーに対してサブフランチャイジーの店舗指導を義務付けておりますが、サブフランチャイザーの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

③中小小売商業振興法及び独占禁止法について

当社は、フランチャイズ・チェーン運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は当社のフランチャイズ加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、又は新たな法律などの制定により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 商標権について

当社は多店舗展開が見込まれる業態やフランチャイズ・チェーン展開を行う業態については原則として商標権を取得することで当社のブランドを保護する方針であります。当事業年度末において、「お好み焼本舗」の商標権の登録は完了しておりません。この商標権は、ロゴの変更や商号の変更により、商標権登録が可能な内容にした上で、再度出願することにより、商標権の保護に努める方針であります。

万一、商標権登録が認められず、同業他社により類似した商号を利用され、当社のブランドが毀損された場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけでなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に全社一丸となって注力しておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社の業績に影響を与える可能性があると考えられます。

9 競合他社の状況及び新規参入について

当社は新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で新規出店の意思決定をしております。しかしながら、当社の出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入があった場合には、そこに新たな競合関係が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 「人財」採用及び教育について

当社が安定的な成長を確保していくためには、優秀な「人財」の確保が必要であります。当社の経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー、アルバイト）からの社員登用や、異業種を含めた職業キャリア採用（中途採用）など、優秀な「人財」の獲得に取り組んで参ります。また「人財」教育に関しましては、実践を通じた教育に加え、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。しかしながら、当社直営店及びフランチャイズ加盟企業の拡大出店に対する「人財」の確保及び教育が追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 従業員の処遇について

①パートタイマー従業員に対する社会保険加入義務化の適用基準拡大について

現在、当社のパートタイマー従業員のうち社会保険加入義務のある対象者は少数であります。しかしながら、今後、パートタイマー従業員の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、パートタイマー就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他労働法制、規制の強化等について

現状、当社は法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 法的規制について

①食品衛生法への対応について

当社は、飲食業として食品衛生法（昭和22年法律第233号）を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）では、食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ております。各店舗においては、各店舗の店長による日常的なチェック、エリアマネージャーによる検査（サブフランチャイジーの店舗においては、サブフランチャイザーによる検査）や改善指導等を実施しております。また、物語フードファクトリー（製麺工場）におきましても、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。さらに、各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）においては、社内ルールに則した衛生管理を徹底する他、専門業者による定期衛生検査を実施しております。当事業年度末まで、当社の直営店舗及びフランチャイズ店舗において、衛生管理面で重大な問題が生じた事実はありません。しかしながら、今後、直営店舗及びフラン

チャイズ店舗において食中毒の発生の危険性は否定できず、万一、当社店舗において食中毒が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられています。当社は食品残渣物を削減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法令遵守について

当社は、企業倫理憲章の策定及び内部統制推進委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。しかしながら、万一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

13 食の安全性に関する風評被害について

BSE（牛海綿状脳症）感染牛が、日本（平成13年9月）及びアメリカ（平成15年12月）で発見され、その都度、大々的な報道が繰り返され、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まり、焼肉店等への来店を控えることとなりました。この結果、牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社の業績は低迷しました。このようにBSE問題等、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まる事態が発生した場合、客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 BSE問題発生による仕入について

平成15年12月にアメリカで発生しましたBSE問題では、食の安全性に対する風評被害だけでなく、アメリカ産牛肉が輸入禁止となったため、アメリカ産牛肉を使用していた牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社は代替の仕入ルート確保に奔走しました。当社は、いち早く在庫の確保と供給国の切り替えを図るなどの対応を行い、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ないという最悪の事態は回避出来ました。現在、当社は牛肉仕入ルートを国内外含め複数確保しておりますが、同時多発的にBSE問題が発生した場合、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ない事態に至る恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 感染症（新型インフルエンザ等）の発生について

当社は、店舗の衛生管理面においては常に厳しい管理を徹底しておりますが、新型インフルエンザ等の感染症が発生、感染拡大した場合には、消費者が外出を控えるなどして店舗への来客数の減少、また当社役員等への波及により店舗のオペレーションが困難になる等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

16 原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰並びに政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰の可能性等、当社が購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象などが発生し、原材料価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17 借入金について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在は主に、固定金利に基づく長期借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかし今後、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の割合）が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の借入金の一部は、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結していますが、この契約に基づく下記財務制限条項が付された長期借入金については財務制限条項に抵触した場合、当該長期借入金の借入金利が引き上げられること、もしくは繰上返済請求を受けることとなっているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。なお、平成26年6月30日現在における借入金残高はありません。

- ①各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成23年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。
- ③各中間期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。

18 ワルツ株式会社からの仕入依存度について

当社は、同社に物流システムをアウトソーシングし、同社が仕入帳合をしている関係から、当社の仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております。（平成26年6月期の仕入金額全体に占めるワルツ株式会社からの仕入金額の割合は46.7%です。）

今後、同社に係る仕入帳合及び物流システムのアウトソーシングに何らかの支障が生じることがある場合には、その他の既存仕入先に移行するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

19 減損損失について

当社は、平成18年6月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、外的環境の著しい変化等により、店舗収益性が低下し、事業計画において計画した店舗収益性と大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

20 特定地域に対する依存度等について

当社の直営店舗出店地域は、東海地区及び関東地区に対する割合が高く（平成26年6月期期末時点での直営店全店舗数に対する東海地区及び関東地区の合計店舗数の割合は68.9%）なっております。

当社としましては今後、全国を網羅する店舗展開を計画しておりますが、現状、東海地区及び関東地区において地震等の災害が発生し、店舗の損壊などによる営業の一時停止や、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により当社店舗への来店が困難になった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合には一時的に来客数が著しく減少する可能性があります。また、災害等による店舗損壊の程度によっては、大規模な修繕の必要性から、多額の費用が発生する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

21 個人情報について

当社は、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため当社では、個人情報保護規程や個人情報保護ルールを策定し、社内の管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社の信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

22 関連当事者との取引について

当社は債務保証等の関連当事者取引解消を図って参りましたが、リース取引について関連当事者である当社代表取締役会長・CEO小林佳雄より2件の債務保証（平成26年6月30日現在の残高123,920千円）を受けております。今後も継続的に当該2件の取引解消に取り組んで参ります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

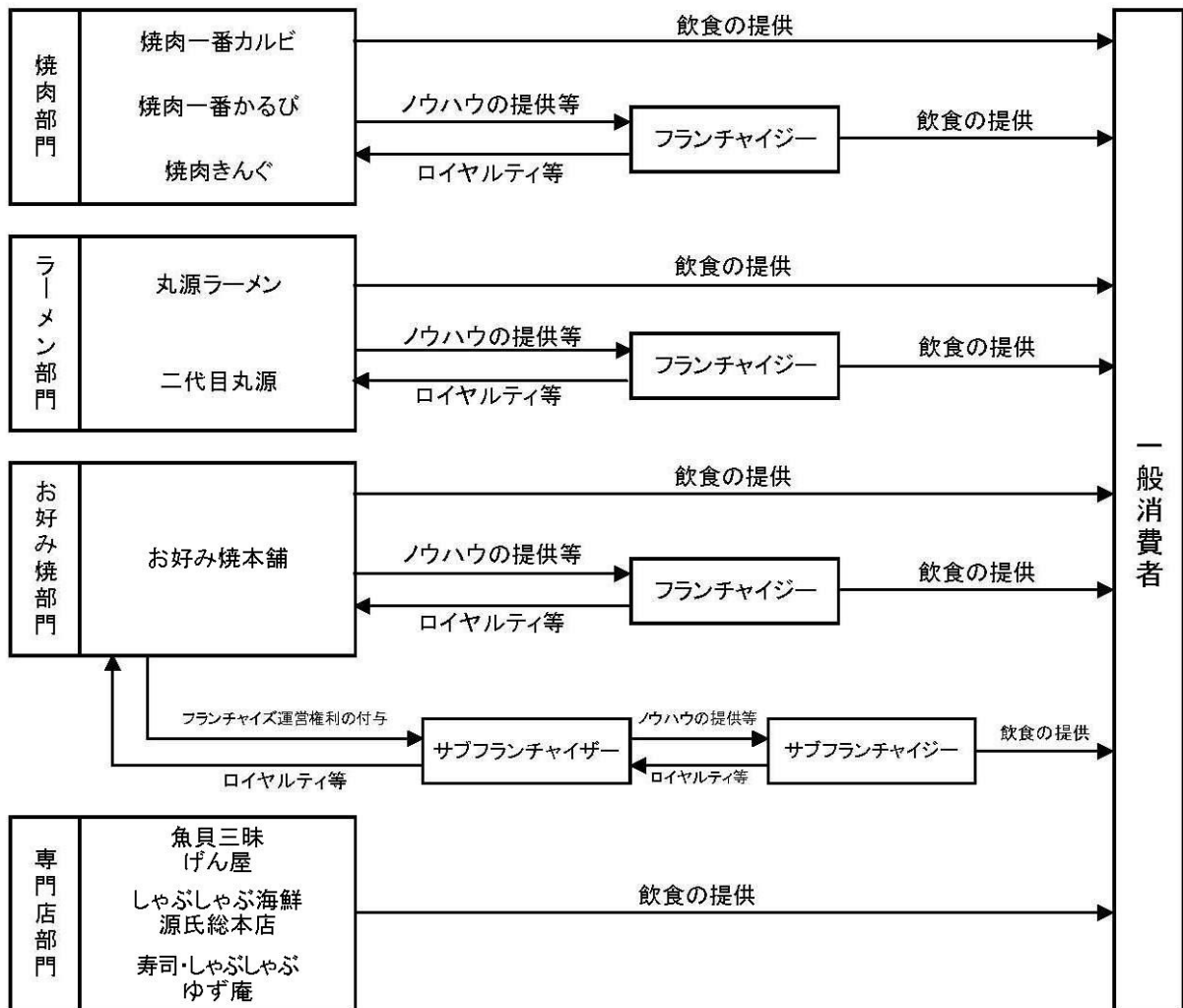
当社は、4業種（焼肉・ラーメン・お好み焼・和食）の郊外型レストランを直営とフランチャイズの2つの方式にて当事業年度末現在、東海エリア・関東エリアを中心に全国295店舗（直営店145店舗、フランチャイズ店150店舗）を展開しております。

当社は、経営理念「Smile&Sexy」のもと、「お客様の心のリラックス」を経営目標に掲げております。その上で、①お客様が持つ期待感の遙か上をいく「顧客価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」。これらの経営資源を充実させることをテーマに事業活動を行っております。

なお、当社は飲食店事業の単一セグメントであります。事業運営上の「焼肉部門」「ラーメン部門」「お好み焼部門」「専門店部門」及び「フランチャイズ部門」の5部門の内容は以下のとおりであります。

| 部門 | 屋号 | 業態コンセプト等 |
|---------|---------------|---|
| 焼肉 | 焼肉一番カルビ | 焼肉文化が未成熟な地域のファミリー層をターゲットとして、ポップなデザインを取り込んだ店舗作りや無煙ロースター設備導入等によりファミリー層を中心に獲得するための仕組みを盛り込んだ郊外型中大型焼肉店であります。 |
| | 焼肉一番かるび | 焼肉文化が成熟した地域におけるファミリー層をターゲットとして、店舗デザインに料亭コンセプトを採用し、和風の落ち着いた雰囲気や専門性を演出しながら、ファミリー層だけでなく、焼肉によりこだわりを持っている幅広い客層にも利用していただける郊外型中大型焼肉店であります。 |
| | 焼肉きんぐ | 「焼肉一番かるび」と同様の集客コンセプトではありますが、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用しております。商品が陳列されてお客様が自由に取りに行くスタイルとは異なり、より多くのお客様に満足して頂けることを目的とした郊外型中大型焼肉店であります。 |
| ラーメン | 丸源ラーメン | 看板商品「肉そば」がこだわりの本格的なラーメン専門店でありながらも、広い駐車場と大きく窓をとった明るく清潔な店舗の中で、個人やカップルやファミリー層まで幅広いお客様にお食事していただける郊外型中大型店であります。 |
| | 二代目丸源 | 山盛りのキャベツをトッピングした看板商品「きゃべとん」がこだわりの本格的なラーメン専門店であります。「丸源ラーメン」の店舗コンセプトを踏襲しながらも、よりラーメン専門店の色合いを強く店舗内外に打ち出した郊外型中大型店であります。 |
| お好み焼 | お好み焼本舗 | 鯉節のだしとかす玉（揚玉）が入った大阪風のお好み焼をメインに、鉄板焼メニューも豊富に取り揃え、テーブル席とお座敷をご用意し、学生からファミリー層、サラリーマンの宴会需要と幅広くご利用頂ける郊外型中大型店であります。 |
| 専門店 | 魚貝三味げん屋 | 料理長が日々市場に出向いて自ら魚介類を選別し、旬の食材や珍しい食材等を仕入れ、全国各地の独特な料理を提供すること等、食材品質及び調理法にこだわりを持った商品を提供し、宴会席もあり法人等の接待・宴会需要まで幅広く対応できる高級居酒屋であります。 |
| | しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店 | しゃぶしゃぶは、国産黒毛牛から豚肉、食べ放題メニューまで用意し、お刺身等の海鮮料理も用意することで、ファミリー層から忘新年会等各種宴会や法事慶事までの幅広い需要に対応できる郊外型大型和食店であります。 |
| | 寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵 | お寿司や天麩羅も楽しめる、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用した、ファミリー層から忘新年会等各種宴会までの幅広い需要に対応できるしゃぶしゃぶ食べ放題専門の郊外型大型店であります。 |
| フランチャイズ | — | 焼肉部門、ラーメン部門及びお好み焼部門の業態のうち、以下の業態のフランチャイズ・チェーン展開をしており、ノウハウの提供等の対価としてフランチャイジー及びサブフランチャイザーよりロイヤルティ収入等を得ております。 焼肉部門：「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」 ラーメン部門：「丸源ラーメン」・「二代目丸源」 お好み焼部門：「お好み焼本舗」 |

当社及びフランチャイズ店を含めた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「Smile&Sexy」の経営理念の下、経営目標である「お客様の心のリラックス、物語人の心の自立」の達成に努めております。

経営理念である「Smile&Sexy」において、「Smile」は笑顔だけでなく、礼儀やマナー、人間性等を意味し、「Sexy」は自己表現、自己開示等を意味しており、この「Smile」と「Sexy」を身に付けることで、自分の個性を発揮しながら、明るく活き活きと生きることを目指しております。

この理念の下で従業員が働き、サービスをすることで、人間性あふれる店舗を作り上げることができると考えており、お客様に単にお食事をしていただく場所を提供するのではなく、リラックスし、心から楽しんでいただける空間を提供することができると考えております。

その結果、多くのお客様に支持されることで、業績進展と企業価値の拡大がなされる、即ち株主利益の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的に売上高と経常利益の前年比10%増を毎年達成し続けること、売上高経常利益率10%超を確保すること、さらには従業員1人あたりの経常利益額を継続的に増加し続けることを目標としております。目標とする経営指標の達成に向けて、成長性あるブランドに集中した新規出店を継続するとともに自己資本比率50%以上の維持を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画において「生業店魂の集う大企業 飲食大生業」というテーマを掲げています。これは、自立した個人が発信する風土が、潜在能力が開花する環境づくり、文化づくり、仕組みづくりを成し遂げ、その結果、個人や個店の集合体、すなわち「生業店魂」が宿る強い経営基盤を形成するというコンセプトに基づいております。この「生業店魂」を持った成長性ある業態に集中した新規出店により、成長性と信頼性の拡大を目指すことを目的としています。

そのために、①経営理念に基づいて、個の確立と自立を果たした「店主」の覚悟を持つ「人財」の輩出、②既存店売上高前年比にこだわる、③フォーマットを改善し続ける、これら3つを方針とした経営施策に取り組み、業績の拡充を図るとともに「物語ブランドの確立」という成果を勝ち取り、企業価値を高めることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が、これからも物語コーポレーションらしさを発揮しながら拡大成長を続けていくため、以下の課題について積極的に取り組み、経営理念「Smile&Sexy」の組織への浸透とともに、成長性と信頼性の拡大を図り、企業価値の向上に努めて参ります。

①「人財力」と「開発力」の育成

中長期的に安定的な拡大成長をしていくためには、経営理念「Smile&Sexy」のもと、役職員1人ひとりが社内組織に埋没することなく、個性が発揮できる社内文化や風土の中で、新たな商品・業態・事業の開発と育成に果敢にチャレンジし、時代の変化に対応し、時代の変化を創り出す会社づくりが必要だと考えております。

そのためには、1. お客様が持つ期待感の遥か上をいく「顧客価値」を常に創造するために業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、2. ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できるプロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」の底上げが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①当社の経営理念の浸透、②「人財」の採用、教育、定着力を磨き続けることによるプロフェッショナル力の向上、③パートナー（パートタイマー、アルバイト）の定着と戦力化、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

②既存ブランドの育成

それぞれの店舗は、それぞれの地域社会を明るく元気にし、その地域に愛され、なくてはならない存在であり続けなければなりません。すなわち、地域に根を下ろし、地域に必要とされる生業店でなければなりません。

そのためには、「お客様への愛情と使命感」かつ「ニーズを先読みして行動できるホスピタリティ」あふれるスタッフが生き生きと働いて、私たちが経営目標として掲げている「お客様の心のリラックス」を実現するとともに、新たな商品・サービスの開発・改善を通して、お客様にとって高い価値を持ち、競争力が高いブランドを育成し続けることが、重要課題であると考えております。

この課題に対し、①既存店舗1店舗ごとの売上高・来客数前期比にこだわる、②新たな価値を創造する新フォーマットの開発、③各フォーマットの収益構造改善、④成長力のあるブランドの積極的な出店、これら4つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

③フランチャイズ支援体制の充実

ビジネスパートナーであるフランチャイズ加盟店とともに業容の拡大をしていくためには、フランチャイズ加盟店の成功なくして当社の成功はないことを念頭に共にブランドの理念を共有し、その上で「人財」を育成する体制の充実やフランチャイズ加盟店の収益性を向上させることが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①フランチャイズ加盟店の既存店舗1店舗ごとの売上高・来客数前期比にこだわり、収益性の向上、②教育・指導体制の強化、③情報開示力の向上、④クイックレスポンスを可能にする社内体制の構築、これら4つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

④長期的な成長を見据えた新事業・新業態開発

継続的に収益基盤を拡大していくためには、新事業開発や新たな成長エンジンとなるフォーマット開発と育成が重要課題であると考えております。現在の既存ブランドの好調な業績を受け、当社の出店意欲は非常に旺盛な状況にあります。その反面、自社競合を考えますと日本国内における既存ブランドの出店余地は年々減少しており、次の成長エンジンとなる新事業、新業態の開発が重要課題であると考えております。

この課題に対して、①多店舗展開が可能な新業態開発、②M&Aを活用した成長機会の検討、③海外展開や他事業進出を見据えた成長機会の検討、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

⑤中長期的な成長を支える本社機能の強化

本社の役割は、現在の収益を作る営業店舗の支援と、将来の収益を作る戦略の立案に集約されます。そして、経営トップの正しい意思決定を導くための支援と、その実施と統制にあります。今後私たちを取り巻く外部環境の変化は更にスピードアップし、かつ、業容の拡大に伴う組織の拡大により、高度化、複雑化していく経営課題に対応することや、更なる財務体質の強化が重要課題であると考えております。

この課題に対して、①本社の機能向上とスリム化による生産性向上、②財務力の強化、これら2つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,334,887 | 5,338,754 |
| 売掛金 | 355,017 | 438,172 |
| 商品及び製品 | 125,803 | 152,279 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,613 | 27,094 |
| 前払費用 | 186,843 | 228,964 |
| 繰延税金資産 | 76,772 | 161,751 |
| 未収入金 | 123,567 | 462,296 |
| その他 | 492 | 2,908 |
| 貸倒引当金 | △114 | △235 |
| 流動資産合計 | 4,222,882 | 6,811,986 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※2 3,990,735 | ※2 5,405,061 |
| 構築物（純額） | 422,672 | 469,756 |
| 機械及び装置（純額） | 50,062 | 131,914 |
| 車両運搬具（純額） | 7,631 | 4,476 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 560,497 | 733,917 |
| 土地 | ※2 391,168 | ※2 446,864 |
| 建設仮勘定 | 212,266 | 285,687 |
| 有形固定資産合計 | ※1 5,635,034 | ※1 7,477,677 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 31,174 | 46,430 |
| ソフトウェア | 20,384 | 16,821 |
| その他 | 17,762 | 16,549 |
| 無形固定資産合計 | 69,321 | 79,801 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,997 | 4,482 |
| 関係会社出資金 | 61,620 | 276,780 |
| 関係会社長期貸付金 | 236,616 | 366,164 |
| 長期前払費用 | 137,980 | 132,066 |
| 繰延税金資産 | 280,211 | 292,192 |
| 差入保証金 | 1,791,021 | 1,984,291 |
| その他 | 30,039 | 29,411 |
| 貸倒引当金 | △978 | △758 |
| 投資その他の資産合計 | 2,540,508 | 3,084,630 |
| 固定資産合計 | 8,244,864 | 10,642,108 |
| 資産合計 | 12,467,746 | 17,454,095 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 716,282 | 882,173 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 716,157 | ※2 697,834 |
| 未払金 | 465,812 | 483,571 |
| 未払費用 | 565,554 | 622,439 |
| 未払法人税等 | 443,891 | 627,467 |
| 前受金 | 2,704 | 2,672 |
| 預り金 | 155,202 | 140,452 |
| 前受収益 | 87,764 | 315,692 |
| 株主優待引当金 | 17,269 | 22,517 |
| その他 | 348,261 | 627,736 |
| 流動負債合計 | 3,518,899 | 4,422,556 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 2,117,271 | ※2 2,044,620 |
| 退職給付引当金 | 226,531 | 261,539 |
| 役員退職慰労引当金 | 196,020 | 211,410 |
| 資産除去債務 | 132,467 | 154,559 |
| 長期預り保証金 | 478,282 | 542,597 |
| 長期前受収益 | 36,599 | 49,428 |
| 固定負債合計 | 3,187,171 | 3,264,155 |
| 負債合計 | 6,706,070 | 7,686,711 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,203,662 | 2,695,256 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,076,512 | 2,568,107 |
| 資本剰余金合計 | 1,076,512 | 2,568,107 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,950 | 1,950 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 1,222 | 992 |
| 繰越利益剰余金 | 3,467,821 | 4,492,743 |
| 利益剰余金合計 | 3,470,994 | 4,495,686 |
| 自己株式 | △954 | △954 |
| 株主資本合計 | 5,750,214 | 9,758,095 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 728 | 1,052 |
| 評価・換算差額等合計 | 728 | 1,052 |
| 新株予約権 | 10,732 | 8,235 |
| 純資産合計 | 5,761,675 | 9,767,383 |
| 負債純資産合計 | 12,467,746 | 17,454,095 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 20,426,780 | 24,458,303 |
| フランチャイズ事業売上高 | 2,151,979 | 2,388,622 |
| 売上高合計 | 22,578,760 | 26,846,925 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 115,345 | 125,803 |
| 当期製品製造原価 | 192,490 | 280,742 |
| 当期商品仕入高 | 6,988,290 | 8,612,731 |
| 業務委託費 | 23,542 | 20,946 |
| 合計 | 7,319,668 | 9,040,224 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 125,803 | 152,279 |
| 他勘定振替高 | ※1 15,487 | ※1 16,976 |
| 商品売上原価 | 7,178,378 | 8,870,968 |
| 売上総利益 | 15,400,381 | 17,975,956 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 522,764 | 419,093 |
| 役員報酬 | 182,760 | 208,500 |
| 給料及び手当 | 5,439,373 | 6,582,861 |
| 賞与 | 412,719 | 436,667 |
| 退職給付費用 | 46,442 | 46,501 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,780 | 17,190 |
| 法定福利費 | 435,696 | 524,009 |
| 福利厚生費 | 269,557 | 324,962 |
| 採用費 | 275,081 | 350,384 |
| 水道光熱費 | 1,029,582 | 1,298,697 |
| 旅費及び交通費 | 216,447 | 221,732 |
| 租税公課 | 114,453 | 142,122 |
| 消耗品費 | 901,855 | 1,110,941 |
| 賃借料 | 1,664,238 | 1,964,388 |
| 減価償却費 | 695,777 | 814,161 |
| 支払手数料 | 429,404 | 542,382 |
| 株主優待引当金繰入額 | 17,269 | 22,517 |
| その他 | 854,299 | 936,993 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,522,503 | 15,964,109 |
| 営業利益 | 1,877,878 | 2,011,847 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,942 | 21,141 |
| 受取配当金 | 81 | 106 |
| 受取賃貸料 | 15,360 | 15,360 |
| 協賛金収入 | 83,609 | 109,302 |
| 為替差益 | 46,358 | 6,526 |
| 雑収入 | 13,128 | 13,674 |
| 営業外収益合計 | 176,480 | 166,111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,807 | 32,511 |
| 賃貸収入原価 | 11,974 | 10,663 |
| 株式交付費 | 591 | 23,534 |
| 雑損失 | 9,696 | 11,615 |
| 営業外費用合計 | 56,070 | 78,323 |
| 経常利益 | 1,998,288 | 2,099,635 |
| 特別利益 | | |
| 収用補償金 | ※2 4,116 | ※2 968 |
| 特別利益合計 | 4,116 | 968 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 29,757 | ※3 5,127 |
| 店舗閉鎖損失 | — | ※4 37,264 |
| 減損損失 | ※5 98,461 | — |
| 解約精算金 | ※6 60,125 | — |
| 特別損失合計 | 188,344 | 42,392 |
| 税引前当期純利益 | 1,814,059 | 2,058,211 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 775,709 | 966,171 |
| 法人税等調整額 | △43,255 | △97,120 |
| 法人税等合計 | 732,453 | 869,051 |
| 当期純利益 | 1,081,605 | 1,189,160 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|-------------|------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | | | | | | |
| 当期首残高 | 1,186,749 | 1,059,600 | 1,059,600 | 1,950 | 1,461 | 2,499,930 | 2,503,342 | △954 | 4,748,737 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △113,953 | △113,953 | | △113,953 | |
| 当期純利益 | | | | | | 1,081,605 | 1,081,605 | | 1,081,605 | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権 の行使) | 16,912 | 16,912 | 16,912 | | | | | | 33,824 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △239 | 239 | — | | — | |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 16,912 | 16,912 | 16,912 | — | △239 | 967,891 | 967,652 | — | 1,001,476 | |
| 当期末残高 | 1,203,662 | 1,076,512 | 1,076,512 | 1,950 | 1,222 | 3,467,821 | 3,470,994 | △954 | 5,750,214 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|--------------------|--------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| 当期首残高 | △353 | △353 | 14,942 | 4,763,327 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △113,953 |
| 当期純利益 | | | | 1,081,605 |
| 新株の発行 | | | | — |
| 新株の発行 (新株予約権 の行使) | | | | 33,824 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額) | 1,082 | 1,082 | △4,210 | △3,128 |
| 当期変動額合計 | 1,082 | 1,082 | △4,210 | 998,348 |
| 当期末残高 | 728 | 728 | 10,732 | 5,761,675 |

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,203,662 | 1,076,512 | 1,076,512 | 1,950 | 1,222 | 3,467,821 | 3,470,994 | △954 | 5,750,214 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △164,468 | △164,468 | | △164,468 | |
| 当期純利益 | | | | | | 1,189,160 | 1,189,160 | | 1,189,160 | |
| 新株の発行 | 1,485,090 | 1,485,090 | 1,485,090 | | | | | | 2,970,180 | |
| 新株の発行 (新株予約権 の行使) | 6,504 | 6,504 | 6,504 | | | | | | 13,009 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △229 | 229 | — | | — | |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,491,594 | 1,491,594 | 1,491,594 | — | △229 | 1,024,921 | 1,024,691 | — | 4,007,881 | |
| 当期末残高 | 2,695,256 | 2,568,107 | 2,568,107 | 1,950 | 992 | 4,492,743 | 4,495,686 | △954 | 9,758,095 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|--------------------|--------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| 当期首残高 | 728 | 728 | 10,732 | 5,761,675 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △164,468 |
| 当期純利益 | | | | 1,189,160 |
| 新株の発行 | | | | 2,970,180 |
| 新株の発行 (新株予約権 の行使) | | | | 13,009 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額) | 324 | 324 | △2,497 | △2,173 |
| 当期変動額合計 | 324 | 324 | △2,497 | 4,005,707 |
| 当期末残高 | 1,052 | 1,052 | 8,235 | 9,767,383 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,814,059 | 2,058,211 |
| 減価償却費 | 724,731 | 843,219 |
| 株式報酬費用 | 1,932 | — |
| 減損損失 | 98,461 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △749 | △99 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | 786 | 5,248 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 38,807 | 35,008 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 14,780 | 15,390 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,023 | △21,247 |
| 支払利息 | 33,807 | 32,511 |
| 為替差損益 (△は益) | △46,480 | △6,632 |
| 収用補償金 | △4,116 | △968 |
| 有形固定資産除却損 | 25,250 | 4,548 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 35,035 |
| 解約精算金 | 60,125 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △92,799 | △83,154 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △9,179 | △33,958 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △52,982 | △380,371 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 159,006 | 165,890 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 43,627 | 42,168 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 117,621 | 56,927 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 78,281 | 255,125 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △1,500 | 64,315 |
| その他 | △38,170 | 31,477 |
| 小計 | 2,947,278 | 3,118,646 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,263 | 3,979 |
| 収用補償金の受取額 | 4,116 | 968 |
| 利息の支払額 | △33,751 | △32,240 |
| 契約解約金の支払額 | △47,125 | — |
| 法人税等の支払額 | △796,411 | △793,795 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,080,369 | 2,297,558 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 301,006 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △215,160 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,634,481 | △2,408,362 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △55,867 | △93,724 |
| 差入保証金の差入による支出 | △333,533 | △294,124 |
| 差入保証金の回収による収入 | 102,903 | 112,942 |
| 関係会社貸付けによる支出 | — | △122,900 |
| その他 | △770 | 26,054 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,620,743 | △2,995,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △16,680 | — |
| 長期借入れによる収入 | 1,280,000 | 680,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △715,542 | △770,974 |
| 株式の発行による収入 | 27,090 | 2,957,292 |
| 配当金の支払額 | △114,414 | △164,734 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 460,454 | 2,701,583 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 920,080 | 2,003,867 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,414,806 | 3,334,887 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,334,887 | ※1 5,338,754 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 定額法

その他 定率法

主な耐用年数

建物 10年～31年

構築物 10年～20年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

③ 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係未払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」に表示していた200,219千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた148,041千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「株式交付費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,288千円は、「株式交付費」591千円、「雑損失」9,696千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,317,443千円 | 4,945,227千円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 156,867 | 133,584 |
| 土地 | 390,629 | 390,629 |
| 計 | 547,496 | 524,213 |

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金・長期借入金 | 1,062,727 | 1,002,260 |
| このほか、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金12,500千円(前事業年度32,500千円)について、担保留保条項が付されております。 | | |

3 保証債務

下記のフランチャイジーについて仕入先からの仕入債務の一部に対し、債務保証を行っております。

債務保証

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|------------------------|
| 株式会社サンフードシステム | 40,000千円 | 株式会社g l o b 41,844千円 |
| 株式会社g l o b | 30,196 | 株式会社サンフードシステム 29,721 |
| 株式会社元廣 | 20,938 | 株式会社元廣 25,291 |
| 豊田産業株式会社 | 20,714 | 豊田産業株式会社 25,058 |
| 株式会社サンフジフーズ | 19,710 | 株式会社しおさいフーズ 20,297 |
| 株式会社サンパーク | 16,842 | 株式会社サンフジフーズ 20,000 |
| 株式会社しおさいフーズ | 15,068 | 株式会社サンパーク 18,123 |
| 日映株式会社 | 14,598 | 日映株式会社 14,903 |
| 株式会社ホコタ | 12,310 | 株式会社ホコタ 12,314 |
| 株式会社デイリーカフェ&フーズ | 11,594 | 株式会社デイリーカフェ&フーズ 11,589 |
| 有限会社磯太郎フーズ | 8,420 | 有限会社磯太郎フーズ 8,953 |
| 岡田食品惣菜株式会社 | 7,865 | 有限会社サトー 6,902 |
| その他 38件 | 105,273 | その他 44件 111,791 |
| 計 | 323,533 | 計 346,791 |

また、上記のほか下記のフランチャイジーの事業用定期建物賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有限会社サトー(月額賃料) | 1,000千円 | 有限会社サトー(月額賃料) 1,000千円 |
| 計 | 1,000 | 計 1,000 |

なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、前事業年度(平成25年6月30日)は10年8ヶ月、当事業年度(平成26年6月30日)は9年8ヶ月であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 1,000,000 | 1,000,000 |

なお、貸出コミットメント契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成23年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- (2) 各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。
- (3) 各中間期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 15,487千円 | 16,976千円 |

※2 収用補償金

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、平成25年4月18日に街路新設改良工事に関連し、愛知県土地開発公社との間で二代目丸源曙店の物件移転補償契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による物件移転補償金について、特別利益「収用補償金」として計上しております。

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、平成26年3月10日に柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業に関連し、千葉県柏区画整理事務所との間でお好み焼本舗若柴店の物件移転補償契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による物件移転補償金について、特別利益「収用補償金」として計上しております。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 13,955千円 | 1,919千円 |
| 構築物 | 8,292 | 1,198 |
| 工具、器具及び備品 | 3,001 | 1,430 |
| 撤去費用 | 4,507 | 579 |
| 計 | 29,757 | 5,127 |

※4 店舗閉鎖損失の内容

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | —千円 | 27,248千円 |
| 構築物 | — | 3,746 |
| 工具、器具及び備品 | — | 1,393 |
| 差入保証金 | — | 2,646 |
| 撤去費用 | — | 1,647 |
| その他 | — | 581 |
| 計 | — | 37,264 |

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|----|-----|
| 北海道札幌市 | 店舗 | 建物等 |
| 愛知県一宮市 | 店舗 | 建物等 |

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ及び継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98,461千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物84,137千円及びその他14,324千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いております。

※6 解約精算金

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

システム開発契約の解約等によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,952,282 | 27,300 | — | 4,979,582 |
| 合計 | 4,952,282 | 27,300 | — | 4,979,582 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 748 | — | — | 748 |
| 合計 | 748 | — | — | 748 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加27,300株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------------|---------|---------|--------|------------------|
| | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 10,732 |
| 合計 | — | — | — | — | — | 10,732 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,466 | 11 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月28日 |
| 平成25年2月8日 取締役会 | 普通株式 | 59,486 | 12 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月11日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,682 | 利益剰余金 | 15 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月26日 |

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,979,582 | 1,010,500 | — | 5,990,082 |
| 合計 | 4,979,582 | 1,010,500 | — | 5,990,082 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 748 | — | — | 748 |
| 合計 | 748 | — | — | 748 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,010,500株は、公募増資による増加1,000,000株、新株予約権の行使による増加10,500株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------------|---------|---------|--------|------------------|
| | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 8,235 |
| 合計 | — | — | — | — | — | 8,235 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,682 | 15 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月26日 |
| 平成26年2月7日 取締役会 | 普通株式 | 89,786 | 15 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 119,786 | 利益剰余金 | 20 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,334,887千円 | 5,338,754千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 3,334,887 | 5,338,754 |

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------------------------|----------|
| (1) 退職給付債務(千円) | △236,016 |
| (2) 年金資産(千円) | — |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | △236,016 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 9,485 |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | △226,531 |
| (6) 退職給付引当金(5)(千円) | △226,531 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|------------------------|--------|
| (1) 勤務費用(千円) | 32,758 |
| (2) 利息費用(千円) | 3,937 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 9,745 |
| 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円) | 46,442 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|-------------------|---------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 236,016 千円 |
| 勤務費用 | 37,477 |
| 利息費用 | 2,360 |
| 数理計算上の差異の発生 | △6,463 |
| 退職給付の支払額 | △11,492 |
| <hr/> 退職給付債務の期末残高 | <hr/> 257,898 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------------|---------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 257,898 千円 |
| <hr/> 未積立退職給付債務 | <hr/> 257,898 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,641 |
| <hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <hr/> 261,539 |
| | |
| 退職給付引当金 | 261,539 |
| <hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <hr/> 261,539 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------------|--------------|
| 勤務費用 | 37,477 千円 |
| 利息費用 | 2,360 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,663 |
| <hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用 | <hr/> 46,501 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.0%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 40,819千円 | 48,247千円 |
| 前受収益 | 46,023 | 127,427 |
| 株主優待引当金 | 6,026 | 7,858 |
| 減価償却超過額 | 129,310 | 155,119 |
| 投資有価証券 | 174 | 174 |
| 借地権 | 3,906 | 4,222 |
| 退職給付引当金 | 79,059 | 91,277 |
| 役員退職慰労引当金 | 68,450 | 73,782 |
| 減損損失 | 80,593 | 58,817 |
| 資産除去債務 | 46,319 | 53,941 |
| その他 | 3,574 | 3,857 |
| 小計 | 504,259 | 624,724 |
| 評価性引当額 | △123,329 | △140,876 |
| 繰延税金資産合計 | 380,929 | 483,847 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △23,126 | △29,075 |
| 特別償却準備金 | △683 | △532 |
| その他有価証券評価差額金 | △135 | △296 |
| 繰延税金負債合計 | △23,945 | △29,903 |
| 繰延税金資産の純額 | 356,984 | 453,944 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 37.3% | 37.3% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 1.2 |
| 住民税均等割 | 3.3 | 4.6 |
| 税効果の対象としなかった一時差異の増加 | 0.5 | 0.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 0.5 |
| 法人税の特別控除額 | △2.6 | △2.8 |
| その他 | 0.3 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.3 | 42.2 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,776千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（持分法損益等）

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該見込期間に見合う開店時の国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 115,794千円 | 132,467千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 14,568 | 23,471 |
| 時の経過による調整額 | 2,104 | 2,301 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | — | △3,681 |
| 期末残高 | 132,467 | 154,559 |

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）及び当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,155円07銭 | 1株当たり純資産額 1,629円42銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 218円14銭 | 1株当たり当期純利益金額 215円29銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 216円52銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 214円12銭 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（千円） | 1,081,605 | 1,189,160 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 1,081,605 | 1,189,160 |
| 期中平均株式数（株） | 4,958,318 | 5,523,469 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 37,122 | 30,334 |
| （うち新株予約権（株）） | (37,122) | (30,334) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 5,761,675 | 9,767,383 |
| 純資産の部の合計から控除する金額 (千円) | 10,732 | 8,235 |
| (うち新株予約権 (千円)) | (10,732) | (8,235) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 5,750,943 | 9,759,148 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 4,978,834 | 5,989,334 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年7月14日付開示の「執行役員の変任ならびに新任取締役候補者の選任に関するお知らせ」及び平成26年8月11日付開示の「定款一部変更及び取締役選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、単一セグメントであるため品目別、部門別及び地域別に記載しております。

①生産実績

当事業年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 前期比 (%) |
|---------|--|---------|
| 生麺 (千円) | 443,186 | 155.1 |
| 合計 (千円) | 443,186 | 155.1 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、部門間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当事業年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 前期比 (%) | |
|--------------|--|-----------|-------|
| 直営店 | 焼肉部門 (千円) | 6,079,559 | 125.6 |
| | ラーメン部門 (千円) | 1,055,857 | 106.4 |
| | お好み焼部門 (千円) | 643,847 | 100.7 |
| | 専門店部門 (千円) | 676,982 | 182.4 |
| | 小計 (千円) | 8,456,246 | 123.6 |
| フランチャイズ (千円) | 156,485 | 105.1 | |
| 合計 (千円) | 8,612,731 | 123.2 | |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社は一般消費者への直接販売を主としており、また、生産についても見込生産を行っておりますので、記載すべき事項はありません。

④販売実績

当事業年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 前期比 (%) | |
|-------------------|--|------------|-------|
| 直営店 | 焼肉部門 (千円) | 16,401,904 | 122.1 |
| | ラーメン部門 (千円) | 4,133,992 | 106.8 |
| | お好み焼部門 (千円) | 1,998,286 | 97.0 |
| | 専門店部門 (千円) | 1,924,120 | 179.2 |
| | 小計 (千円) | 24,458,303 | 119.7 |
| フランチャイズ (千円) (注2) | 2,388,622 | 110.9 | |
| 合計 (千円) | 26,846,925 | 118.9 | |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。

直営店販売実績

| 部門別・地域別 | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | | | |
|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|------------|
| | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 店舗数 (店) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 前期比 (%) | 店舗数 (店) |
| 焼肉部門 | | | | | | | |
| 北海道・東北地区 | 1,773,366 | 8.6 | 8 | 1,815,615 | 7.4 | 102.3 | 8 |
| 関東地区 | 4,778,742 | 23.3 | 27 | 6,247,135 | 25.5 | 130.7 | 34 |
| 信越地区 | 428,403 | 2.0 | 2 | 464,468 | 1.8 | 108.4 | 2 |
| 北陸地区 | 620,199 | 3.0 | 4 | 841,908 | 3.4 | 135.7 | 4 |
| 東海地区 | 3,322,625 | 16.2 | 14 | 3,616,085 | 14.7 | 108.8 | 16 |
| 近畿地区 | 518,572 | 2.5 | 3 | 568,098 | 2.3 | 109.5 | 4 |
| 中国地区 | 191,488 | 0.9 | 1 | 270,381 | 1.1 | 141.1 | 2 |
| 四国地区 | 395,868 | 1.9 | 2 | 485,914 | 1.9 | 122.7 | 2 |
| 九州・沖縄地区 | 1,395,207 | 6.8 | 8 | 2,092,297 | 8.5 | 149.9 | 10 |
| 小計 | 13,424,477 | 65.7 | 69 | 16,401,904 | 67.0 | 122.1 | 82 |
| ラーメン部門 | | | | | | | |
| 東北地区 | 387,232 | 1.8 | 3 | 346,693 | 1.4 | 89.5 | 3 |
| 関東地区 | 1,687,739 | 8.2 | 14 | 1,888,630 | 7.7 | 111.9 | 15 |
| 東海地区 | 1,337,252 | 6.5 | 11 | 1,352,203 | 5.5 | 101.1 | 11 |
| 近畿地区 | 246,373 | 1.2 | 2 | 240,234 | 0.9 | 97.5 | 2 |
| 中国地区 | 107,387 | 0.5 | 1 | 174,401 | 0.7 | 162.4 | 2 |
| 四国地区 | 103,815 | 0.5 | 1 | 131,828 | 0.5 | 126.9 | 1 |
| 小計 | 3,869,801 | 18.9 | 32 | 4,133,992 | 16.9 | 106.8 | 34 |
| お好み焼部門 | | | | | | | |
| 東北地区 | 275,989 | 1.3 | 2 | 226,137 | 0.9 | 81.9 | 2 |
| 関東地区 | 646,158 | 3.1 | 6 | 652,240 | 2.6 | 100.9 | 7 |
| 東海地区 | 1,136,711 | 5.5 | 9 | 1,077,226 | 4.4 | 94.7 | 9 |
| 九州・沖縄地区 | — | — | — | 42,681 | 0.1 | — | 2 |
| 小計 | 2,058,859 | 10.0 | 17 | 1,998,286 | 8.1 | 97.0 | 20 |
| 専門店部門 | | | | | | | |
| 東北地区 | — | — | — | 203,130 | 0.8 | — | 1 |
| 関東地区 | 611,856 | 2.9 | 3 | 1,040,574 | 4.2 | 170.0 | 4 |
| 東海地区 | 461,785 | 2.2 | 2 | 680,415 | 2.7 | 147.3 | 6 |
| 小計 | 1,073,642 | 5.2 | 5 | 1,924,120 | 7.8 | 179.2 | 11 |
| 合計 | 20,426,780 | 100.0 | 123 | 24,458,303 | 100.0 | 119.7 | 147 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業態内訳

- ① 焼肉部門 : 「焼肉一番カルビ」「焼肉一番かるび」「焼肉きんぐ」
- ② ラーメン部門 : 「丸源ラーメン」「二代目丸源」
- ③ お好み焼部門 : 「お好み焼本舗」
- ④ 専門店部門 : 「魚貝三昧げん屋」「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」
「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」

3. 上記の店舗数は、事業年度中に営業実績がある全ての店舗を示しており、事業年度末の店舗数とは必ずしも一致しておりません。

なお、当事業年度末の店舗数は焼肉部門82店舗、ラーメン部門33店舗、お好み焼部門19舗、専門店部門11店舗、前事業年度末の店舗数は焼肉部門69店舗、ラーメン部門32店舗、お好み焼部門17店舗、専門店部門5店舗とそれぞれなっております。

4. 上記の売上高・店舗数には、フランチャイズ売上高・フランチャイズ店舗数は含まれておりません。